

2. 損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
資金運用収支	1,608	1,630	22
役務取引等収支	35	33	△2
その他信用事業収支	—	—	—
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,643 (0.80)	1,663 (0.79)	20 (△0.01)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,551 (1.18)	2,600 (1.17)	49 (△0.01)

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度			本年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	206,087	1,751	0.85	210,849	1,783	0.85
うち預金	146,284	945	0.65	153,131	1,025	0.67
うち有価証券	15,166	195	1.29	13,079	165	1.27
うち貸出金	44,636	610	1.37	45,022	591	1.31
資金調達勘定	201,093	143	0.07	205,906	152	0.07
うち貯金・定積	201,092	143	0.07	205,903	152	0.07
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0.48	2	0	0.52
総資金利ざや			0.31			0.23

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度増減額	本年度増減額
受取利息	△70	31
うち預金	29	80
うち有価証券	△83	△30
うち貸出金	△17	△18
支払利息	0	8
うち貯金・定積	0	8
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	0
差引	△70	23

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

3. 事業の状況

■貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	54,698	(27.2)	56,629	(27.5)	1,930
定期性貯金	146,296	(72.8)	149,187	(72.5)	2,891
その他貯金	97	(0.0)	86	(0.0)	△10
合計	201,092	(100.0)	205,903	(100.0)	4,811

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	149,157	(100.0)	151,880	(100.0)	2,722
うち固定金利定期	149,154	(100.0)	151,879	(100.0)	2,724
うち変動金利定期	3	(0.0)	1	(0.0)	△2

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. ()内は構成比です。

■貸出金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	425		386		△38
証書貸付	39,195		39,276		81
当座貸越	149		143		△5
割引手形	—		—		—
金融機関貸付	5,600		5,600		—
合計	45,369		45,406		37

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	14,871	(32.5)	13,446	(29.7)	△1,424
変動金利貸出	30,874	(67.5)	31,902	(70.3)	1,028
合計	45,745	(100.0)	45,349	(100.0)	△396

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,931	1,917	△ 13
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	36,402	36,359	△ 43
その他担保物	81	67	△ 13
小計	38,414	38,344	△ 70
農業信用基金協会保証	216	280	64
その他保証	205	251	46
小計	421	532	110
信用	1,494	1,058	△ 435
劣後ローン	5,600	5,600	—
合計	45,930	45,535	△ 395

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	44,316 (96.5)	44,344 (97.4)	28
運転資金	1,613 (3.5)	1,190 (2.6)	△ 423
合計	45,930 (100.0)	45,535 (100.0)	△ 395

(注) 1. () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	96 (0.2)	91 (0.2)	△ 4
	製造業	10 (0.0)	— (0.0)	△ 10
	建設・不動産業	1,119 (2.4)	895 (2.0)	△ 223
	卸売・小売業・サービス業	89 (0.2)	77 (0.2)	△ 11
	地方公共団体・非営利法人	1,642 (3.6)	989 (2.2)	△ 652
	その他法人	6,049 (13.2)	6,007 (13.2)	△ 42
小計	9,008 (19.6)	8,063 (17.7)	△ 945	
個人	36,921 (80.4)	37,471 (82.3)	550	
合計	45,930 (100.0)	45,535 (100.0)	△ 395	

(注) 1. () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増 減
農業	1,104	1,059	△ 45
野菜・園芸	50	42	△ 8
果樹・樹園農業	6	12	5
工芸作物	2	1	0
養豚・肉牛・酪農	320	309	△ 11
養鶏・養卵	—	—	—
その他の農業	724	693	△ 30
合 計	1,104	1,059	△ 45

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増 減
プロパー資金	1,019	989	△ 29
農業制度資金	84	69	△ 15
農業近代化資金	54	43	△ 10
その他制度資金	30	25	△ 4
合 計	1,104	1,059	△ 45

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	0	0
延 滞 債 権 額	934	881	△ 49
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計 (A)	934	881	△ 50
う ち 担 保 ・ 保 証 付 債 権 額 (B)	778	735	△ 42
担 保 ・ 保 証 控 除 後 債 権 額 (C) = (A) - (B)	156	144	△ 8
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高 (D)	155	144	△ 10
差 引 額 (E) = (C) - (D)	0	1	2
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	150	149	0

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額(A)のうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式および確実な不動産担保付の貸出残高ならびに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、上記のリスク管理債権に対する計上額であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	325	183	2	139	324
危険債権	557	537	12	5	555
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	882	721	14	144	880
正常債権	44,717				
合 計	45,600				

(注) 上記の債権区分は、「金融機構の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元本および利息回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	162	150	—	162	150	150	150	—	150	150
個別貸倒引当金	150	156	0	150	156	156	146	0	156	146
合計	312	307	0	316	307	307	296	0	316	296

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

■為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	36,594	174,401	35,587	180,622
	金額	17,709	51,069	17,237	49,563
代金取立為替	件数	4	9	0	6
	金額	8	1	0	3
雑為替	件数	625	183	633	151
	金額	295	140	336	28,136,161
計	件数	37,223	174,593	36,220	180,779
	金額	18,013	51,212	17,573	49,594

■有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	7,200	7,133	△ 67
地方債	3,381	2,955	△ 426
短期社債	—	—	—
社債	4,584	2,991	△ 1,593
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	15,166	13,079	△ 2,086

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
前年度								
国債	757	1,918	607	805	2,597	732	—	7,418
地方債	300	899	699	928	399	—	—	3,227
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,300	1,906	197	100	87	104	—	3,695
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,357	4,724	1,504	1,833	3,084	836	—	14,341
本年度								
国債	1,313	801	811	999	2,007	1,306	—	7,241
地方債	499	599	1,125	499	199	—	—	2,924
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,301	704	100	200	—	108	—	2,415
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,115	2,106	2,037	1,699	2,207	1,415	—	12,581

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減額
国債	71	23	△48
公共債計	71	23	△48
証券投資信託	13	10	△2

■時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

種類	前年度			本年度		
	帳簿価額	時価	評価損益	帳簿価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	11,904	12,270	365	9,805	10,161	356
その他	2,309	2,436	127	2,564	2,776	211
合計	14,213	14,707	493	12,369	12,937	568

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

2. 帳簿価額は、売買目的有価証券については取得価額を、満期保有目的有価証券またはその他目的有価証券については償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しております。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

■ 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	6,109	4,661
定 期 生 命 共 済	—	8
養 老 生 命 共 済	4,179	4,268
こ ども 共 済	681	528
医 療 共 済	2,475	2,170
が ん 共 済	—	—
介 護 共 済	8	358
生 命 共 済 計	12,772	11,466
建 物 更 生 共 済	25,280	26,309
長 期 共 済 合 計	38,053	37,775
年 金 共 済 (年 金 金 額)	359	356

(注) 1. 金額は保障金額（医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済（年金金額）は年金金額（利率変動型年金は最低保証年金額）です。
2. こども共済は養老生命共済の内書きです。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	82,440	80,929
定 期 生 命 共 済	14	22
養 老 生 命 共 済	66,836	61,723
こ ども 共 済	13,707	13,546
医 療 共 済	11,260	11,797
が ん 共 済	312	294
定 期 医 療 共 済	1,446	1,389
介 護 共 済	8	366
年 金 共 済 (定 期 特 約)	56	56
生 命 共 済 計	162,374	156,579
建 物 更 生 共 済	301,227	303,385
長 期 共 済 合 計	463,601	459,964
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,068	4,219
支 払 開 始 前	2,645	2,636
支 払 開 始 後	1,423	1,583
共 済 付 加 収 入	594	577

(注) 1. 金額（「共済付加収入」を除く）は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済（年金金額）は年金金額（利率変動型年金は最低保証年金額）、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済（定期特約）は付加された定期特約金額）です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済（入院共済金額）、年金共済（年金金額）、介護共済（介護共済金額）の共済付加収入が含まれています。
3. こども共済は養老生命共済の内書きです。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度	
掛 金	火 災 共 済	15	14
	自 動 車 共 済	322	336
	傷 害 共 済	1	1
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
計	340	352	
自 賠 責 共 済	2,016 台	1,887 台	
共 済 付 加 収 入	86	90	

■他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	6	6
	実 費 収 入	6	6
	補 助 金	1	1
合 計		15	14
支 出	営 農 改 善 費	7	7
	生 産 組 合 活 動 費	20	20
	部 会 活 動 費	4	4
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	1
	女 性 部 活 動 費	3	3
	生 活 文 化 事 業 費	1	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	9	8
合 計		48	46
差 引		△ 33	△ 31

※地域農業振興費については地域農業振興基金 6 億 5,000 万円の運用益を活用しました。

(2) 組合員教育事業支出明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	組 合 員 教 育 事 業 収 益	0	0
	合 計	0	0
支 出	講 座 開 設 費	1	1
	外 部 研 修 参 加 費	0	0
	講 演 会 費	1	0
	国 内 研 修 派 遣 費	0	0
	国 外 研 修 派 遣 費	4	4
	会 議 費	0	0
合 計		6	7
差 引		△ 6	△ 6

※組合員教育特別積立金 6 億 7,700 万円の運用益を活用しました。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産 資材	肥料	101	92
	飼料	201	223
	農機具	102	101
	鋤油	1,088	971
	生産資材	220	187
	小 計	1,714	1,576
生活 物資	生活物資	252	263
	施設	1,510	1,564
	主食	87	75
	プロパン	307	309
	自動車	46	36
小 計	2,204	2,249	
合 計		3,918	3,825
うち斡旋品取扱高		1,510	1,564

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目	前 年 度	本 年 度
受託販売品	1,869	1,841
買取販売品	630	573
合 計	2,500	2,415

(5) 介護事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	居宅介護支援	11	11
	訪問介護	19	19
	雑収入	0	0
	合 計	31	31
支 出	労務費	21	21
	業務費	3	3
	雑費	0	0
	合 計	26	25
差 引		5	5

4. 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.21	0.25	0.04
資本経常利益率	3.13	3.82	0.69
総資産当期純利益率	0.15	0.17	0.02
資本当期純利益率	2.31	2.60	0.29

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目		前年度	本年度
貯貸率	期末	22.25	21.48
	期中平均	22.56	22.05
貯証率	期末	6.94	5.93
	期中平均	7.54	6.35

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目		前年度	本年度
信用事業	貯金残高	2,507	2,547
	貸出金残高	558	547
共済事業	長期共済保有高	9,403	9,311
経済事業	購買品取扱高	108	106
	販売品取扱高	268	291

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	20,635	21,197
貸出金残高	4,593	4,553